

平成19年度国立大学法人奈良教育大学の決算について

平成19年度決算については、去る6月末に財務諸表、決算報告書等を作成し文部科学省に提出し、このほど文部科学大臣の承認を受けましたのでここに公表いたします。

決算に当たっては国立大学法人会計基準に基づき作成しています。この基準は企業会計の原則をベースとして貸借対照表、損益計算書などを作成しています。また、国立大学法人として納税者の負担を示すよう、国立大学法人の業務に対する評価・判断に資する国立大学法人等業務実施コスト計算書なども作成しています。

決算の概略は、当法人の平成19年度末の総資産は約17,660百万円、損益計算書については、業務費及び一般管理費等からなる経常費用合計約3,445百万円、運営費交付金収益及び授業料収益等からなる経常収益は約3,519百万円、その差額である経常利益約73百万円、それに目的積立金取崩額を加えた当期総利益は約76百万円となっています。

本来、国立大学法人は、行うべき業務を行えば損益が均衡する仕組みとなっております。

当期総利益(注1)の要因としては、経費の節減合理化や補助金等収益及び財産貸付料収入の増等もありますが、資産見返負債戻入(減価償却費)も含まれるなど、企業の利益とは根本的に異なっています。

言うまでもなく国立大学法人は利益追求を目的としているわけではなく、教育研究の充実・発展、有為な人材の養成を目指すものであります。特に本学は創設以来の学問・学芸を尊ぶ学風の下、高い知性と豊かな教養を備えた人材、とりわけ人間形成に関する専門的力量を備えた有能な教育者を育てることを使命として運営しているところです。

これら運営に必要な財源の基本的な部分は国による運営費交付金により賄われていますが、運営費交付金には今後毎年効率化係数がかけられ、中期目標期間中(平成16～21年度)に全体では約94百万円が減額される予定となっています。一方、施設設備の老朽化等も進んでいるところではありますが、国の財政状況も極めて厳しい状況にあることから、そのための財源の確保も困難な状況にあります。

平成19年度決算における剰余金について経営努力の認定(注2)が受けられた際には、教育研究環境の整備・充実や運営の改善のために有効活用し、本学の更なる発展を期していくとともに、既定経費の一層の節減、外部資金の確保や自己収入の増を図っていくなど、大学として弛まぬ努力を重ね、国民や地域の人々の理解を得ながら教員養成大学としての責任を果たして参りたいと考えています。

注1：この利益には資産等の減価償却費や未収授業料等も含まれており、全額を現金として繰り越して運用出来るものではありません。

注2：現在、国において認定に向け作業中。

理事(総務担当) 石川 健二

本件に関する問い合わせ先

会計課 総務・決算担当

Tel: 0742-27-9112

Fax:0742-27-9143

E-mail:kaikei-soumu@nara-edu.ac.jp

参考

平成19事業年度 貸借対照表 概要

単位:百万円

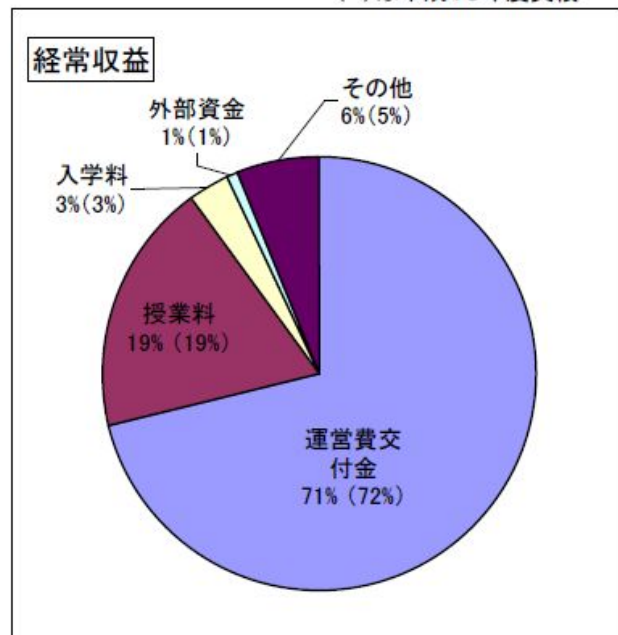
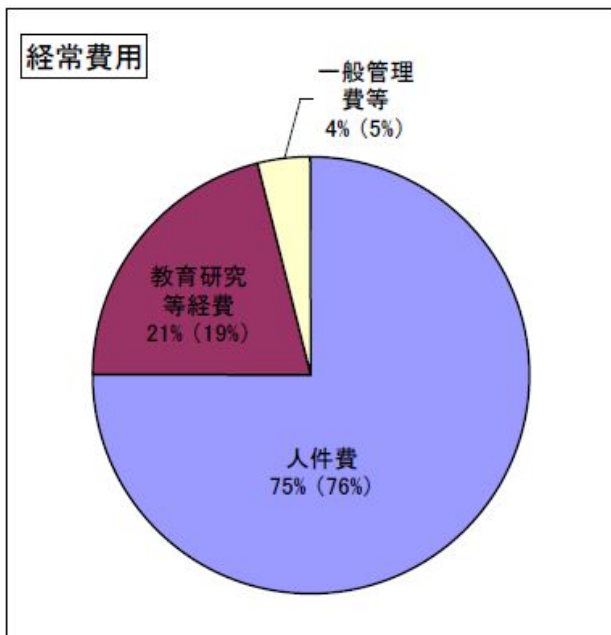
資産の部		負債の部	
		資産見返負債	1,223
土地		寄附金債務	54
		未払金	575
建物等		その他	430
		負債合計	2,282
備品		純資産の部	
		資本金	15,977
図書		資本剰余金	△ 875
		利益剰余金	200
現金及び預金		当期未処分利益	76
		純資産合計	15,378
未収入金		負債・純資産合計	
			17,660
その他			
資産合計			
	17,660		

平成19事業年度 損益計算書 概要

単位:百万円

経常費用		経常収益	
人件費	2,577	運営費交付金	2,498
教育研究等経費	743	授業料	664
一般管理費等	125	入学料	111
		外部資金	30
		その他	216
<u>合計</u>	<u>3,445</u>	<u>合計</u>	<u>3,519</u>
臨時損失	3		
<u>当期総利益</u>	<u>76</u>	<u>目的積立金取崩額</u>	<u>5</u>

()は平成18年度実績



平成19事業年度

財 務 諸 表

自：平成19年4月 1日

至：平成20年3月31日

国立大学法人奈良教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
表示方法の変更	7
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
・固定資産			
1.有形固定資産			
土地		11,616,780,000	
建物	4,331,817,688		
建物減価償却累計額	<u>-1,052,915,554</u>	3,278,902,134	
構築物	578,684,073		
構築物減価償却累計額	<u>-254,412,270</u>	324,271,803	
工具器具備品	493,040,472		
工具器具備品減価償却累計額	<u>-304,226,091</u>	188,814,381	
図書	1,075,545,771		
図書減価償却累計額	<u>-47,524</u>	1,075,498,247	
美術品・收藏品	8,295,006	8,295,006	
車両運搬具	9,947,586		
車両運搬具減価償却累計額	<u>-6,241,445</u>	3,706,141	
有形固定資産合計		16,496,267,712	
2.無形固定資産			
電話加入権		654,000	
ソフトウェア		<u>13,427,459</u>	
無形固定資産合計		14,081,459	
3.投資その他の資産			
長期前払費用		32,192	
破産更正債権等	14,993,000		
貸倒引当金	<u>-14,993,000</u>	-	
投資その他の資産合計		32,192	
固定資産合計		<u>16,510,381,363</u>	
・流動資産			
現金及び預金		1,135,266,706	
未収学生納付金収入	12,783,650		
徴収不能引当金	<u>-1,218,543</u>	11,565,107	
その他未収入金		2,831,482	
前渡金		11,370	
前払費用		94,614	
未収収益		56,105	
立替金		<u>30</u>	
流動資産合計		<u>1,149,825,414</u>	
資産合計		<u>17,660,206,777</u>	
負債の部			
・固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	211,733,328		
資産見返補助金等	38,622,182		
資産見返寄附金	53,670,644		
資産見返物品受贈額	919,320,222	<u>1,223,346,376</u>	
固定負債合計		<u>1,223,346,376</u>	
・流動負債			
運営費交付金債務		392,464,481	
預り補助金等		1,916,480	
寄附金債務		54,525,957	
前受受託研究費		535,052	
前受受託事業費		28,706	
前受金		1,071,600	
預り科学研究費		4,609,630	
預り金		28,560,386	
未払金		574,781,806	
未払費用		506,609	
流動負債合計		<u>1,059,000,707</u>	
負債合計		<u>2,282,347,083</u>	
純資産の部			
・資本金			
政府出資金		<u>15,976,651,012</u>	
資本金合計		15,976,651,012	
・資本剰余金			
資本剰余金		423,107,461	
損益外減価償却累計額(-)		-1,298,137,133	
損益外減損損失累計額(-)		<u>-162,000</u>	
資本剰余金合計		-875,191,672	
・利益剰余金			
目的積立金		144,772,191	
積立金		55,625,730	
当期末処分利益		<u>76,002,433</u>	
(うち当期総利益 76,002,433)			
利益剰余金合計		<u>276,400,354</u>	
純資産合計		<u>15,377,859,694</u>	
負債純資産合計		<u>17,660,206,777</u>	

(注記) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は 2,726,222,907 円で、引当外賞与見積額は187,261,137円です。

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	450,402,411	
研究経費	161,297,823	
教育研究支援経費	122,206,415	
受託研究費	2,464,948	
受託事業費	6,326,133	
役員人件費	47,523,531	
教員人件費	1,931,271,800	
職員人件費	598,218,683	3,319,711,744
一般管理費		124,194,299
財務費用		
支払利息	1,241,997	1,241,997
雑損		71,185
経常費用合計		3,445,219,225
経常収益		
運営費交付金収益	2,497,709,413	
授業料収益	663,657,624	
入学金収益	110,950,300	
検定料収益	28,980,600	
受託研究等収益	3,064,948	
受託事業等収益	6,326,133	
寄附金収益	20,340,578	
施設費収益	26,707,754	
補助金等収益	67,072,952	
財務収益		
受取利息	25,567	25,567
雑益		
財産貸付料収入	16,423,824	
講習料収入	2,955,700	
相談料	635,000	
物品等売払収入	2,136,378	
研究費関連収入	14,640,000	
その他の雑益	8,578,066	45,368,968
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	24,869,534	
資産見返寄附金戻入	1,989,059	
資産見返補助金等戻入	2,745,289	
資産見返物品受贈額戻入	18,857,204	48,461,086
経常収益合計		3,518,665,923
経常利益		73,446,698
臨時損失		
固定資産除却損		2
その他	3,185,411	3,185,413
臨時利益		
貸倒引当金戻入益	7,000	7,000
当期純利益		70,268,285
目的積立金取崩額		5,734,148
当期総利益		76,002,433

キャッシュフロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	538,443,056
人件費支出	2,654,328,822
その他の業務支出	96,536,372
運営費交付金収入	2,564,944,000
授業料収入	677,478,993
入学金収入	110,186,900
検定料収入	28,980,600
受託研究等収入	11,665,050
受託事業等収入	6,541,201
寄附金収入	26,833,853
補助金等収入	101,322,713
その他業務収入	44,503,495
預り科学研究費補助金等の増減額	4,609,630
預り金の増減額	2,179,313
業務活動によるキャッシュ・フロー	289,937,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	357,577,366
施設費による収入	270,852,000
小計	86,725,366
利息および配当金の受取額	25,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,699,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	57,348,003
小計	57,348,003
利息の支払額	1,241,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,590,000
資金に係る換算差額	-
資金増加額	144,647,699
資金期首残高	980,619,007
資金期末残高	1,125,266,706

注記

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|-----------|---------------|
| 現金および預金勘定 | 1,135,266,706 |
| 定期預金 | 10,000,000 |
| 合計 | 1,125,266,706 |
- (2) 重要な非資金取引
- | | |
|-------------|------------|
| 寄附受による資産の増加 | 20,700,871 |
|-------------|------------|

利益の処分に関する書類（案）

（平成 年 月 日）

（単位：円）

当期末処分利益			76,002,433
当期総利益	76,002,433		

利益処分数額

国立大学法人法第35条において準用する
独立行政法人通則法第44条第3項により
文部科学大臣の承認を受けようとする額

教育研究の質の向上及び組織運営の改善

目的積立金

76,002,433

76,002,433

76,002,433

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	3,319,711,744	
一般管理費	124,194,299	
財務費用	1,241,997	
雑損	71,185	
臨時損失	3,185,413	3,448,404,638

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	663,657,624	
入学料収益	110,950,300	
検定料収益	28,980,600	
受託研究等収益	3,064,948	
受託事業等収益	6,326,133	
寄付金収益	20,340,578	
財務収益	25,567	
雑益	8,578,066	
臨時利益	7,000	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	14,306,989	
資産見返寄付金戻入	1,989,059	858,226,864

業務費用合計 2,590,177,774

損益外減価償却相当額 332,628,911

損益外減損損失相当額 -

引当外賞与増加見積額 2,217,445

引当外退職給付増加見積額 17,114,695

機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	14,337,600	
政府出資の機会費用	192,663,006	
		207,000,606

(控除)国庫納付額 -

国立大学法人等の業務実施コスト 3,110,475,151

注記

- (1) 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用については、当該職員宿舍の近隣の地代や賃借料を参考に算出している。
- (2) 政府出資等の機会費用の算定に係る利率は、日本相互証券が公表する第290回国債の平成20年3月31日利回りを参考に1.275%とした。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、特別教育研究経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物 2年 ~ 50年

構築物 4年 ~ 46年

工具器具備品 2年 ~ 28年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準(以下「基準」という。)第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準(賞与引当金を計上しない場合)

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

外国人教師の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上している。

上記以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別の債権の回収不能性を検討して回収不能見込額を計上している。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第290回国債の決算日における利回りにより計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(表示方法の変更)

大学の施設設備の維持・保全に要する経費については、従来、一般管理費で区分していたが、当事業年度より教育研究活動に供し合理的な基準により区分できる部分については業務費の区分とした。この取り扱いにより、従来の方法を採用した場合に比べ、教育経費で10,197,331円、研究経費で12,226,229円、教育研究支援経費で1,903,032円それぞれ増加し、一般管理費で24,326,592円減少しているが、これにより損益に与える影響はない。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	2
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 保証債務の明細	3
12. 資本金及び資本剰余金の明細	3
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	3
13-2 目的積立金の取崩しの明細	3
14. 業務費及び一般管理費の明細	4
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	6
15-2 運営費交付金収益	6
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	6
16-2 補助金等の明細	6
17. 役員及び教職員の給与の明細	6
18. 開示すべきセグメント情報	6
19. 寄附金の明細	7
20. 受託研究の明細	7
21. 共同研究の明細	7
22. 受託事業等の明細	7
23. 科学研究費補助金の明細	7
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金及び預金	7
24-2 未払金	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産(特定償却資産)	建物	3,910,212,102	345,153,020		4,255,365,122	1,045,510,373	268,618,048			3,209,854,749	
	構築物	535,131,530	16,239,378		551,370,908	250,948,129	62,922,880			300,422,779	
	車両運搬具	1,999,935			1,999,935	1,041,631	499,983			958,304	
	計	4,447,343,567	361,392,398		4,808,735,965	1,297,500,133	332,040,911			3,511,235,832	
有形固定資産(特定償却資産外)	建物	40,407,863	37,829,703	1,785,000	76,452,566	7,405,181	3,735,282			69,047,385	
	構築物	22,465,546	4,847,619		27,313,165	3,464,141	1,499,532			23,849,024	
	工具器具備品	445,829,404	47,211,068		493,040,472	304,226,091	92,171,205			188,814,381	
	図書	1,046,480,986	29,379,932	315,147	1,075,545,771	47,524				1,075,498,247	
	車両運搬具	7,947,651			7,947,651	5,199,814	1,192,479			2,747,837	
	計	1,563,131,450	92,905,834	2,100,147	1,653,937,137	320,342,751	98,598,498			1,333,594,386	
非償却資産	土地	11,616,780,000			11,616,780,000					11,616,780,000	
	美術品・收藏品	6	8,295,000		8,295,006					8,295,006	
	建設仮勘定										
	計	11,616,780,006	8,295,000		11,625,075,006					11,625,075,006	
有形固定資産合計	土地	11,616,780,000			11,616,780,000					11,616,780,000	
	建物	3,950,619,965	382,982,723	1,785,000	4,331,817,688	1,052,915,554	272,353,330			3,278,902,134	
	構築物	557,597,076	21,086,997		578,684,073	254,412,270	64,422,412			324,271,803	
	工具器具備品	445,829,404	47,211,068		493,040,472	304,226,091	92,171,205			188,814,381	
	図書	1,046,480,986	29,379,932	315,147	1,075,545,771	47,524				1,075,498,247	
	美術品・收藏品	6	8,295,000		8,295,006					8,295,006	
	車両運搬具	9,947,586			9,947,586	6,241,445	1,692,462			3,706,141	
	建設仮勘定										
計	17,627,255,023	488,955,720	2,100,147	18,114,110,596	1,617,842,884	430,639,409			16,496,267,712		
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	2,940,000			2,940,000	637,000	588,000			2,303,000	
	計	2,940,000			2,940,000	637,000	588,000			2,303,000	
無形固定資産(特定償却資産外)	電話加入権	816,000			816,000			162,000		654,000	
	ソフトウェア	46,086,629	2,835,000		48,921,629	37,797,170	6,626,267			11,124,459	
	計	46,902,629	2,835,000		49,737,629	37,797,170	6,626,267			11,940,459	
無形固定資産合計	電話加入権	816,000			816,000			162,000		654,000	
	ソフトウェア	49,026,629	2,835,000		51,861,629	38,434,170	7,214,267			13,427,459	
	計	49,842,629	2,835,000		52,677,629	38,434,170	7,214,267	162,000		14,081,459	
その他の資産	長期前払費用	65,010	32,192	65,010	32,192					32,192	
	破産更正債権等	15,000,000		7,000	14,993,000					14,993,000	
	貸倒引当金	15,000,000		7,000	14,993,000					14,993,000	
	計	65,010	32,192	65,010	32,192					32,192	

(2) たな卸資産の明細

該当事項がないため記載を省略している

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	職員宿舎駐車場	奈良市高畑町184		アスファルト	600,000	
	" "	橿原市木原町31-8		"	168,000	
	" "	奈良市高畑町624-1		"	201,600	
	" "	京都市伏見区深草池ノ内町		"	180,000	
	小計				1,149,600	
建物	職員宿舎	奈良市高畑町184	839.78	RC	8,208,000	
	" "	橿原市木原町31-8	193.89	RC	2,340,000	
	" "	奈良市高畑町624-1	148.58	RC	1,680,000	
	" "	京都市伏見区深草池ノ内町	63.90	RC	960,000	
	小計				13,188,000	
合計					14,337,600	

(4) PFIの明細

該当事項がないため記載を省略している

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため記載を省略している

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないため記載を省略している

(6) 出資金の明細

該当事項がないため記載を省略している

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載を省略している

(8) 借入金の明細

該当事項がないため記載を省略している

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載を省略している

(10)-1 引当金の明細

該当事項がないため記載を省略している

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付金収入	15,194,750	2,411,100	12,783,650	565,189	653,354	1,218,543	
破産更正債権等	15,000,000	7,000	14,993,000	15,000,000	7,000	14,993,000	
計	30,194,750	2,418,100	27,776,650	15,565,189	646,354	16,211,543	

注1 貸倒見積高の算定方法
重要な会計方針に記載している。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

該当事項がないため記載を省略している

(11) 保証債務の明細

該当事項がないため記載を省略している

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	15,976,651,012			15,976,651,012	
計	15,976,651,012			15,976,651,012	
資本剰余金					
資本剰余金	109,045,793	314,061,668		423,107,461	
施設費	87,446,620	244,144,246 (17,834,260)		331,590,866	固定資産の取得
目的積立金	4,939,935	61,622,422		66,562,357	固定資産の取得
補助金等		8,295,000		8,295,000	固定資産の取得
無償譲与	18,633,238			18,633,238	
政府出資等	1,974,000			1,974,000	
計	109,045,793	314,061,668		423,107,461	
損益外減価償却累計額	965,508,222	332,628,915		1,298,137,137	
損益外減損損失累計額	162,000			162,000	
差 引 計	856,624,429	18,567,247		875,191,676	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第3項積立金	169,671,382	42,457,379	67,356,570	144,772,191	増加額は前年度の利益処分額、減少額は教育研究の質の向上のための施設整備
積立金	55,625,730			55,625,730	
計	225,297,112	42,457,379	67,356,570	200,397,921	

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	5,734,148	費用の発生
計	5,734,148	
その他		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	61,622,422	資産の購入
計	61,622,422	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	113,370,931	
備品費	33,227,837	
印刷製本費	35,982,986	
水道光熱費	29,492,114	
旅費交通費	37,105,680	
通信運搬費	4,280,266	
賃借料	1,641,465	
車両燃料費	76,827	
保守・業務委託費	26,761,671	
修繕費	41,968,224	
損害保険料	615,006	
広告宣伝費	273,000	
行事費	678,250	
諸会費	2,561,203	
会議費	1,254,827	
宿泊費等	1,419,727	
報酬・委託・手数料	22,560,995	
環境整備費	4,541,422	
租税公課	565,800	
奨学費	42,963,650	
減価償却費	23,833,821	
貸倒損失	2,143,200	
徴収不能引当金繰入額	1,218,543	
雑費	21,864,966	450,402,411
研究経費		
消耗品費	27,355,938	
備品費	8,509,220	
印刷製本費	9,899,616	
水道光熱費	39,234,404	
旅費交通費	15,557,824	
通信運搬費	2,760,630	
賃借料	361,128	
保守・業務委託費	9,629,620	
修繕費	23,131,377	
諸会費	2,115,888	
会議費	24,129	
研修費	262,800	
報酬・委託・手数料	2,520,145	
環境整備費	2,514,566	
租税公課	3,900	
減価償却費	8,463,385	
雑費	8,953,253	161,297,823
教育研究支援経費		
消耗品費	7,732,698	
備品費	1,910,620	
印刷製本費	6,924,554	
水道光熱費	8,601,069	
旅費交通費	1,184,410	
通信運搬費	13,570,665	
賃借料	228,102	
車両燃料費	34,465	
保守・業務委託費	3,962,899	
修繕費	4,981,650	
損害保険料	12,481	
諸会費	78,000	
会議費	2,871	
報酬・委託・手数料	4,288,790	
環境整備費	691,505	
減価償却費	64,476,903	
雑費	3,524,733	122,206,415
受託研究費		2,464,948
受託事業費		6,326,133

役員人件費			
報酬		33,107,681	
賞与		10,686,410	
法定福利費		3,729,440	47,523,531
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,090,182,259		
賞与	425,784,672		
退職給付費用	134,342,835		
法定福利費	183,740,188	1,834,049,954	
非常勤教員給与			
給料	96,001,950		
法定福利費	1,219,896	97,221,846	1,931,271,800
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	305,044,517		
賞与	98,735,660		
退職給付費用	52,777,464		
法定福利費	49,613,617	506,171,258	
非常勤職員給与			
給料	82,157,721		
賞与	637,034		
法定福利費	9,252,670	92,047,425	598,218,683
一般管理費			
消耗品費		7,615,772	
備品費		1,079,124	
印刷製本費		17,941,206	
水道光熱費		6,192,580	
旅費交通費		8,150,082	
通信運搬費		3,697,518	
賃借料		3,000,060	
車両燃料費		331,590	
保守・業務委託費		21,861,039	
修繕費		7,821,746	
損害保険料		2,805,616	
広告宣伝費		1,273,925	
行事費		20,000	
諸会費		3,608,760	
会議費		159,117	
研修費		540,400	
報酬・委託・手数料		22,655,923	
環境整備費		537,837	
租税公課		2,844,967	
減価償却費		8,450,656	
雑費		3,606,381	124,194,299

注1. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっている。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
平成17年度	13,208,109	-	13,208,109	-	-	13,208,109	-
平成18年度	330,146,000	-	173,912,190	-	-	173,912,190	156,233,810
平成19年度	-	2,564,944,000	2,310,589,114	18,124,215	-	2,328,713,329	236,230,671
合計	343,354,109	2,564,944,000	2,497,709,413	18,124,215	-	2,515,833,628	392,464,481

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	2,282,304,000	2,282,304,000
成果進行基準	-	-	23,947,114	23,947,114
費用進行基準	13,208,109	173,912,190	4,338,000	191,458,299
合計	13,208,109	173,912,190	2,310,589,114	2,497,709,413

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
管繕事業	20,000,000	-	17,834,260	2,165,740	
耐震対策事業	250,852,000	-	226,309,986	24,542,014	
計	270,852,000	-	244,144,246	26,707,754	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
現代的教育ニーズ取組支援プログラム	15,414,863	-	4,597,950	-	-	10,816,913
専門職大学院等教育推進プログラム	40,355,167	-	2,032,473	-	-	38,322,694
大学院教育改革支援プログラム	46,241,135	-	20,012,790	8,295,000	-	17,933,345
合計	102,011,165	-	26,643,213	8,295,000	-	67,072,952

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(42,244) 42,244	3	-	-
	非常勤	1,550	2	-	-
	計	(42,244) 43,794	5	-	-
教職員	常勤	(1,919,747) 1,919,747	233	(187,120) 187,120	9
	非常勤	178,797	169	-	-
	計	(1,919,747) 2,098,544	402	(187,120) 187,120	9
合計	常勤	(1,961,991) 1,961,991	236	(187,120) 187,120	9
	非常勤	180,347	171	-	-
	計	(1,961,991) 2,142,338	407	(187,120) 187,120	9

注1. 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員報酬規則を定めている。

注2. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学教職員給与規則を定めている。

注3. 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和25年法律第182号)を参考に、本学教職員退職手当規則を定めている。

注4. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で、退職給付は年間支給人員数で算出している。

注5. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっている。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注6. () 書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要のある役員」(承継職員等)に係る支給額を内数で記載している。

注7. 法定福利費(261,521,250円)は除外して計算している。

(18) 開示すべきセグメント情報

セグメントは単一のため記載を省略している。

(19) 寄附金の明細

区分	当期受入	件数	摘要
	47,534,724円	2,508件	うち現物寄付2,494件 20,700,871円
合計	47,534,724円	2,508件	

注1. セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略している。

(20) 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	-	2,600,000	2,600,000	-
合計	-	2,600,000	2,600,000	-

注1. セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略している。

(21) 共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	-	1,000,000	464,948	535,052
合計	-	1,000,000	464,948	535,052

注1. セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略している。

(22) 受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
	25,630	6,329,209	6,326,133	28,706
合計	25,630	6,329,209	6,326,133	28,706

注1. セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略している。

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当該受入	件数	摘要
特定領域研究	(2,370,000)	2	
基盤研究(A)	(12,200,000) 3,660,000	1	
基盤研究(B)	(6,050,000) 1,830,000	6	
基盤研究(C)	(31,370,000) 9,150,000	29	
萌芽研究	(1,200,000)	1	
若手研究(B)	(3,200,000)	4	
特別研究促進費	(12,300,000)	1	
研究成果公開促進費	(1,300,000)	1	
合計	(69,990,000) 14,640,000	45	

直接経費 : 上段() 外数

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24) - 1 現金及び預金

(単位:円)

区 分	当期末残高
受入現金	11,722,303
普通預金	1,113,544,403
定期預金	10,000,000
合計	1,135,266,706

(24) - 2 未払金

(単位:円)

区 分	当期末残高
人件費に係る未払金	207,779,391
リース債務に係る未払金	48,477,709
その他の未払金	318,524,706
合計	574,781,806

平成19事業年度

決算報告書

自：平成19年4月 1日

至：平成20年3月31日

国立大学法人奈良教育大学

平成19年度 決算報告書

国立大学法人奈良教育大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算 - 予算)	備 考
収入				
運営費交付金	2,565	2,565	0	
施設整備費補助金	251	251	0	
補助金等収入	20	102	82	(注1)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	20	20	0	
自己収入	846	860	14	
授業料、入学料及び検定料収入	821	815	6	(注2)
雑収入	25	45	20	(注3)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	25	37	12	(注4)
目的積立金取崩	50	67	17	(注5)
計	3,777	3,902	125	
支出				
業務費	2,899	2,984	85	
教育研究経費	2,899	2,984	85	(注6)
一般管理費	562	436	126	(注7)
施設整備費	271	271	0	
補助金等	20	102	82	(注8)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	25	29	4	(注9)
計	3,777	3,822	45	
収入 - 支出	0	80	80	

予算と決算の差異について

(注1) 補助金等収入については、国からの補助金獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が82百万円多額となっております。

(注2) 授業料、入学料及び検定料収入については、受験者が減少したため、予算額に比して決算金額が6百万円少額となっております。

(注3) 雑収入については、科学研究費補助金の獲得に努めた結果、間接経費を獲得したため15百万円多額となっております。

(注4) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託事業費獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が6百万円多額となっております。

(注5) 目的積立金取崩については、予算段階で予定していなかった校舎を建設したため、予算金額に比して決算金額が14百万円多額となっております。

(注6) (注5) に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が69百万円多額となっております。

(注7) 一般管理費については、学内予算を教育研究費に変更したことにより、予算金額に比して決算金額が71百万円少額となっております。

(注8) (注1) に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が82百万円多額となっております。

(注9) (注4) に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が4百万円多額となっております。